



【編集後記】

本号は、2013年6月6日、NIHU 愛知大学拠点 経済・環境的アプローチ班主催（（独）科学技術振興機構（JST）中国総合研究交流センター、（社）中部経済連合会、東海日中貿易センター）により、愛知大学名古屋校舎厚生棟3階 W32 会議室にて行われた、「人間文化研究機構公開ワークショップ「日中経済関係の構造的変化と今後の課題」の記録の一部を特集としてお届けする。「構造的変化」という場合、「日中経済関係構造」とはそもそも何かを定義すること自体がなかなか難しい。制度化されている部分はともかく、複雑化した生ける経済の「構造」ともなると共時的・通時的ファクターの総体をホーリスティックに認識していくことがまず求められるからである。これは社会科学の方法論の問題としてもさまざまな可能性を提起していくことになるだろう。次号では、NIHU 愛知大学拠点政治外交アプローチ班の研究活動の一端をアップする予定である。東アジア冷戦状況の継続と帝国主義の「戦略的あいまい性」が「島」をめぐる諸問題の背景に厳然としてあることが解明されていくであろう。〔規〕